

# コロナ危機をどう乗り切るか

## ～日本経済再生のシナリオ～



日本総合研究所 副理事長

山田 久

WHOが事実上のパンデミック宣言を行って約半年が経過した。春先以降、幾何級数的に感染者数が激増した局面では、各国で都市封鎖を含む厳しい市民の行動制限が導入された。その成果により、5月頃にはなんとかいったん落ち着かせることができたものの、経済が再開され、人々の往来が戻ってくるなか、再び感染が拡大している。その傾向は感染者数が世界最大である米国で顕著であり、いったん抑え込んだとみられる韓国、中国、ドイツなどでも部分的な流行が起きている。わが国でも首都圏を中心に感染者数が再び増加

傾向にあり、警戒すべき状況にある。南半球では今も感染の急拡大が続いており、秋以降の世界的な流行の第2波を懸念する声もある。

百年ぶりのパンデミックといわれる新型コロナウイルス禍が今後どのような経緯をたどり、世界の政治経済、ひいてはわが国の経済社会にどのような影響を及ぼすのか。その先に、どのような経済再生のパスが描けるのか。事態は流動的であるが、本稿では、執筆時点(7月下旬)で得られる情報をもとに展望したい。

### 目次

1. 感染拡大はいつ終息するのか
2. 半値戻し経済の継続
3. ウイズ・コロナからポスト・コロナに向けた構造変化の行方
4. 大都市・地方間の連携強化による内需成長の道

## 1. 感染拡大はいつ終息するのか

まず、感染状況が今後どういった推移をたどると予想されるのかをみておこう。とりわけそれはいつ終息するのかは誰もが知りたい疑問であろう。だがそれは「分からない」というのが誠実な回答である。当初、中国国内

の問題であると思われた新型コロナウイルスの感染拡大は、3月以降に欧州に飛び火して以来、完全に局面が変わった。急速なグローバル化の負の側面として、それは文字通りの百年来の世界的なパンデミックに発展した。各国が都市封鎖を含む厳しい行動制限に踏み切ったことで、急激な感染拡大はいったん収まったものの、その完全収束はまだみえない。インフルエンザのような季節性に期待する声もあったが、北半球では夏場に入っても、少し気を緩めれば感染者は一気に増えている。とりわけ米国では、経済再開を急いだ州で感染拡大が加速しており、再び行動規制を強化する動きがみられている。

懸念されるのは、欧州で海外旅行客の受け入れを再開する動きである。とりわけ、南欧諸国は経済活動の多くのインバウンド観光に頼っている国が多く、雇用情勢改善のためには海外観光客の受け入れを望んでいる。もちろん、PCR検査の義務づけや一定期間の隔離政策などで、外からの感染拡大を抑止することを各国政府は行うであろう。しかし、ウイルス感染の早期段階ではPCR検査の精度は60～70%といわれ<sup>(注1)</sup>、2週間の自宅待機を義務付けても、それが守られる保証はない。たまたま感染力の強い無症状の感染者がいれば、結果として感染が拡大してしまう可能性は残る。財政負担に限りがある点を考えれば、経済活動を再開していかざるをえないであろうが、そうなれば「もぐらたたき」のように、各国各地で新規感染の拡大が見られれば、行

動制限措置を導入しては緩和するという取り組みを、繰り返していかざるをえないであろう<sup>(注2)</sup>。

元来、各国が都市封鎖を含む厳しい行動制限を導入した最大の理由は、医療崩壊の懸念が強まり、一部でそれが現実化したところにある。わが国でも病床が逼迫し、集中治療室がほぼ満室の状況が続いた。ただし、その後、軽症者にはホテルで自己隔離してもらうなど、効率的な対処法が進められたことから、病床数には余裕ができた。このため、新規感染者数の増加傾向が続いても、そのペースが一定程度に抑えられるのならば、緊急事態宣言が再度導入されることは回避されよう。だが、再び感染者数が急増してきており、医療崩壊のリスクが高まれば行動制限の強化が必要になる。

世界中にウイルスが拡散されてしまった以上、パンデミックの完全終息の有効な方法は人口の多くが抗体を持つ「集団免疫」が獲得されることであり、その意味で、ワクチン開発が急がれている。米国政府は「ワープ・スピード戦略」として最大100億ドルを投じ、製薬会社7社と協力して通常数年かかるプロセスを数カ月に短縮するよう取り組んでいる<sup>(注3)</sup>。わが国政府も来年夏に東京五輪を控え、来春までのワクチンの普及を目指しているとみられる。想定通りに事が運ぶことを期待したいが、不確実性がかなり高いというのが現実だろう。そもそもワクチンは万人に効く保証はなく、有効性が低ければパンデミック

---

クの完全終息は期待できない。新型コロナウイルスは変異しやすいことが知られており、せっかく開発したワクチンの有効性が失われる可能性もある。さらに、ワクチンに副作用の問題はつきもので、実用化を急げばそれだけ安全性の面でのリスクは高まる。もしかしたら、1918～21年のスペイン・インフルエンザの時のように、結果として数年間いくつかの流行の山を経験しつつ、実際に多くの人が感染してから終息するのかもしれない。

結局、感染拡大はいつ終息するのか、という問いに対しては、確かなことは言えない、というのが真実であろう。ただし、人類の歴史を遡れば、過去に感染症をいくつも経験してきているわけで、いずれ必ずこのパンデミックが終わるのは確かである。それと同時に、少しずつでも新しいウイルスの性質が分かっ  
ていき、より有効な治療法が確立され、予防に効果的な行為が分かってくれば、制限しなければいけない行動も絞られていくことが予想される。加えて、重要なのは、過去のパンデミックの歴史を振り返れば、多くの場合、その発生の前と後で、社会経済が大きく変わっているという事実である。つまり、いま我々に求められているのは、ポスト・コロナを夢見ながら、パンデミックが終わるまで防衛的に耐え忍ぶことではない。新型コロナウイルスが引き続き存在することを前提に「ウィズ・コロナ」の新たな生活や事業の在り方を創造し、その延長線上に「ポスト・コロナ」の社会経済を構築していくことなのである。

## ■ 2. 半値戻し経済の継続

では、当面の、新型コロナウイルスが存在することを前提にした「ウィズ・コロナ」の時期の経済は、どのような推移を辿ると予想されるのであろうか。マクロ的にいえば、それは「半値戻しの経済」と表現することができよう。ここで「半値戻し経済」とは、「パンデミック初期の爆発的な感染拡大局面が収束に向かえば、活動制限は緩和できるが全面的な解除はできない。このため、経済活動は回復に向かうがコロナショックの前のレベルには当面戻らない」ということである。

より具体的に、いち早く経済再開に乗り出した中国の状況からみておこう。新型コロナウイルスの感染源となった中国では、徹底した都市封鎖によって新規感染の抑え込みに成功し、当局は早くも3月頃以降、経済活動の再開に舵を切った。インフラ投資の積み増しや国有企業に対する事業再開の後押し等で、4月の工業生産は前年比プラスに転じた。もっとも、今後力強く回復していくとみるのは難しい。家計活動の回復が鈍いとみられるからである。いったん新規感染者がゼロとなったものの、5月には吉林市で感染者が発生し、6月に入って北京で集団感染が生じた。感染の恐怖は依然国民の間に残り、人々の往来は完全には元に戻っていない模様である。さらに、雇用賃金環境が悪化しており、この面が消費回復の足枷になる。

---

より大きな成長の足枷は外需の弱さである。4月の輸出は前年比で増加したが、マスクやパソコンとその関連部品での「特需」に支えられた部分がある。中国の主な輸出先である先進諸国の景気回復テンポは鈍く、コロナ危機を巡る米国と中国との対立が続くなか、外需の基調は弱いと言わざるを得ない。実際、5月の輸出は前年比マイナスに落ち込んだ。依然として中国経済に占める輸出シェアは大きく、外需が停滞すれば中国の成長は足を引っ張られることになる。さらに、財政による景気刺激にも限界がある。すでに中国企業は過剰な債務に悩んでおり、当局もその問題の重要性を認識している。雇用確保のための財政政策は講じられるが、消費や輸出の低迷を相殺する力はない。つまり、リーマンショック時に4兆元の大規模財政支出によって果たした世界経済の牽引役を、今回は中国に期待することはできない。

世界最大の経済大国・米国も、文字通り1930年代の大恐慌以来の苦境に立たされている。4月の失業率は14.7%と前月に比べて実に10ポイント以上の記録的な上昇となった。5～6月は低下したものの、歴史的な高水準にある状況は変わらない。4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率3割減が予想されている。11月の大統領選での再選に賭けるトランプ氏は経済再開を急ぐが、感染者数が世界最大に上った米国では感染再拡大が現実のものになっており、経済は7～9月期以降に回復に向かっても、力強い拡大は期待できな

いだろう。企業の業績低迷は続き、先行き不透明感から雇用増には慎重で、失業率は高止まることが予想される。少なくとも向こう1年、世界経済は成長のエンジンを失った形であり、戦後最悪の状況が続くことを覚悟する必要がある。

以上の状況下、わが国経済も「半値戻し経済」の状況が予想される。4月16日の全国への緊急事態宣言以降、国民の活動自粛協力が奏功し、新規感染者の拡大には歯止めが掛かった。政府は5月25日、およそ1か月半ぶりに緊急事態宣言を全国で解除した。もっとも、その後も首都圏を中心に再び新規感染者が増加傾向を辿っており、予断を許さない状況が続いている。引き続き感染防止に向けて活動制限は続けざるを得ず、企業業績の落ち込みは続き、雇用情勢の一段の悪化が懸念される。

そうしたなかで懸念されるのが各国財政事情の悪化である。感染拡大抑止のための活動制限で打撃を受ける事業者や労働者の救済のため、あらゆる対策を講じるのは当然の話である。だが問題は、厳しい活動制限を緩和した後も、「半値戻し経済」の下で経済が自律回復できない状況が長く続くことが想定されることである。つまり、財政への負担はなお掛かり続けることになる。その場合懸念されるのは、コロナ危機後への悪影響である。財政状況が悪化すれば経済成長の足枷となり、社会保障制度の弱体化をもたらし、将来また起こるパンデミックに際しての財政の出動余地を狭めてしまう。

---

### ■ 3. ウイズ・コロナからポスト・コロナに向けた構造変化の行方

以上のように、マクロ的に見て、ウィズ・コロナの時期には、企業や個人にとって、かつてない厳しい経済状況が続くことを覚悟する必要があるが、重要なのはパンデミックが進む間に、社会や経済の在り方が大きく変わっていく点を見据えることである。繰り返しになるが、ウイルス感染が鎮静化するまで身をかがめて受身的に待つのではなく、「ポスト・コロナ」の世界について想像力を働かせ、主体的・積極的にビジネスの在り方や生活様式を変えていくことが求められるのである。そうしたプロアクティブな行動こそが、先行き不透明感の強い状況で縮小均衡スパイラルが作動することを避けるために極めて重要なポイントになる。

ではウィズ・コロナからポスト・コロナに向けて世界はどう変わるのか。今回のショックは極めて大きく、かつ長期化が予想されるなか、不可逆的な変化が生じると考えられる。なかでもインパクトが大きいのは、人と人との接触を減らす必要があることから、デジタル技術を活用した経済・社会活動が飛躍的に増加することである。また、サプライチェーンの寸断が現実のものとなり、医療や衛生資材の自給率の低さの問題が顕在化したことで、「生活安全保障」「事業継続性確保 (BCP)」を意識した国内生産体制の整備の必要性も認

識された。そうしたことで、販売チャネルや業務推進体制、グローバル・サプライチェーンに構造変化が生じるだろう。キーワードでいえば、「業務デジタル化」、「オンライン事業拡大」、「国内回帰」などが今後の重要な方向になるといえよう。

グローバル経済のトレンド成長率が大きく低下するであろうことも、指摘しなければならない。その理由の一つは、米中対立の激化である。トランプ政権の誕生以降、両国の対立は深まっていたが、パンデミックを経て決定的になった感がある。米国民の対中感情は急速に悪化していたが、今回のパンデミックの震源が中国であることもあり、嫌中意識は一層高まっている。大統領選を意識してトランプ氏のみならずバイデン氏も対中強硬スタンスを強めざるを得ない。中国も、当初の対応のまずさでくすぶる民衆の不満をそらすには、対米強硬スタンスは不可避である。とりわけ、香港問題で「国家安全維持法」の制定という、一線を越えたことで、米国のみならず欧州の警戒も強まっている。西側諸国対中国およびその同盟国に世界が二分される「新しい冷戦」の時代に入るとまでは言わないにしても、中国と米国との貿易・投資はいうまでもなく、中国と西側諸国との経済取引も細ってしまうことは避けられないのではないかと。

もう一つの理由は、「半値戻し経済」が続く間、世界各国で政府・企業・個人ともにマクロ的には債務を積み上げることになるから

である。このため、コロナ後は「バランス・シート不況<sup>(注4)</sup>」が全世界で生じることになる。債務返済のために各経済主体は前向きの支出が抑えられることになるため、経済成長にブレーキがかかる。一方、供給サイドでは、世界各国で雇用維持のために採られる様々な大規模な政策の副作用として、古い産業構造・事業構造が残ったままとなり、これから進む経済社会構造の変化とのズレが大きくなる。結果として、収益を生まない産業・事業の存在が潜在成長率を下押しすることになる。

世界の経済成長率が鈍化すれば輸出の伸びも抑えられ、国内回帰の動きも加わって、貿易量が鈍化する。加えて、国際的な人の移動も当面は抑制され、各国でインバウンド需要の回復も緩やかにとどまるだろう。結果として、外需依存の成長は難しくなり、いかに内需主導成長を実現していくが大きな課題になる。

#### ■ 4. 大都市・地方間の連携強化による内需成長の道

以上のように見てくれば、ウィズ・コロナからポスト・コロナに向けて、わが国の経済社会が向かうであろう、さらには向かうべき方向性は、①「デジタル化の推進」および②「内需成長の追求」の同時実現であろう。

まず、「デジタル化の推進」とは、より具体的には、①業務オンライン化（Eコマース

・クラウドソーシング）、②リモートワーク化、③遠隔医療・遠隔教育、④行政電子化（電子政府）のそれぞれの推進である。そのためには、通信インフラの高度化・大容量化、ユーザーフレンドリーなアプリケーション開発、デジタル・リテラシーの向上、などについての経済主体が取り組む必要があるが、重要なのは、その結果としてリアルな経済社会がどう変わるかである。デジタル技術の進歩により、様々なことがサイバー空間上で行われるようになるが、やはり人間の活動は物理的な人と人の交流がベースにあることは変わらない。互いを知る企業間でデジタルのやり取りはできても、新規取引はやはり対面によって信頼感を得ることが必要である。テレワークでいえば、自律して仕事を遂行できるプロフェッショナルな人材はよいが、新入社員を典型とする発展途上の人材が成長するには、OJTを通じた指導や学びが不可欠である。

加えて、Eコマースを普及させるには、リアル店舗の機能転換と物流機能の高度化が同時に行われなければならない。Eコマースでは、資本力があり集客力のあるいわゆるプラットフォームが有利になる。では、全てがEコマースに移行するかというと、そうではないであろう。五感で体感できる実店舗の魅力がなくなることはないし、豊富な知識と経験のあるコンシェルジュ型販売員の重要性はますます必要になる。こうした個性のある事業体は分散型の小型店舗が有利であり、必ずしも「ウイナー・テイクス・オール」にはな

---

らない。加えて、Eコマースの競争力はいかに効率的で高度な物流システムを構築するかにかかっており、デジタル技術などを使った生産性の高いデリバリー・システムを構築するかが重要になる。こうした過程で、新たなデジタル企業の参入を起爆剤にしながら、流通・物流・金融・通信・エネルギーなどのデリバリー産業の大融合が進展していくであろう。

さらに重要な変化は、オフィスと住宅の立地条件が変わり、国土利用の在り方が変化する結果として交通の在り方が変わることである。テレワークの普及は、通勤の利便性に高い優先度を置いてきた居住地域の選択に変化をもたらす。オフィスについても、都心に広い空間を確保するニーズは低下するであろう。もちろん大都市中心地域の価値は不変とみられるが、大都市周辺の不動産事情には二極化が進む可能性がある。一方、自然環境や文化環境など、住みやすさの優先度が人それぞれとなり、都心から離れた都市での人気があがるかもしれない。結果として、鉄道・バスなどの公共交通の利用数にも影響が及ぶ。当面、感染抑止の観点から自動車へのシフトが生じるとみられるが、パンデミックが終息すれば反動が予想され、ポスト・コロナに自動車需要を維持するには、移動空間の快適さや移動時間の有効活用につながる付加価値を提供できるかがカギを握る。

「国土利用の在り方」の変化は、「生活安全保障」「事業継続性確保（BCP）」を意識した

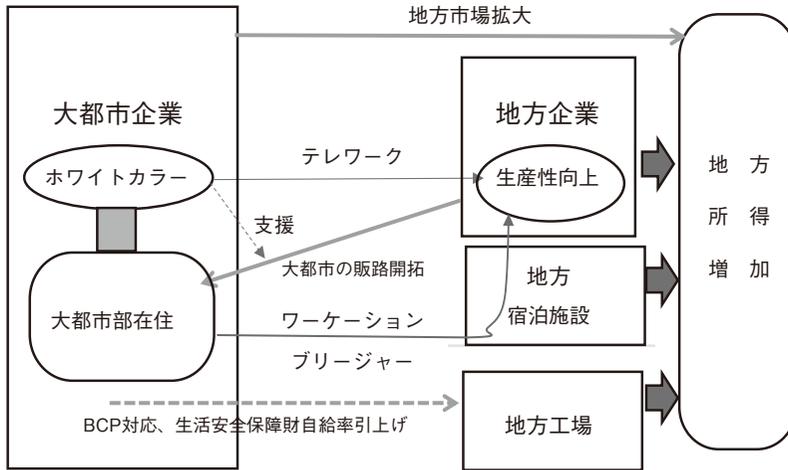
国内生産体制の整備ということによっても生じてくる。「最後の砦」としての戦略製品製造拠点の国内回帰や国内拠点分散という動きは、地方の工場建設を増やすことになるであろう。

以上の延長線上に、テレワークの普及が地方と大都市の連携を強め、新たな内需成長の可能性を開くことに注目したい。人と人との接触を減らすために導入が進んでいるリモートワークが定着すれば、東京はじめ大都市のオフィスに通うことの必然性が低下する。ならば大都市勤務者が地方に住居を移したり、地方在住者がそのまま大都市の企業本社にリモートで働くようになる可能性がでてくる。そうしたなか、大都市に働く人々の間でも、近年、地方で活躍することへの関心が徐々に高まっている。とりわけ、首都圏管理職には十分に活躍することができていない人も多く、長寿化が進むなか、第2の人生を地方で「もう一旗揚げたい」と考える人も増加しているようである。

一方、地方としては人口流出・人口減少が続く中、とりわけ現役世代の構造的な人材不足に悩んでおり、大都市部の人材が地方に興味を示すことは「渡りに船」である。とりわけ、全国的に中小企業オーナーの高齢化が進むなか、その後継者や若手後継ぎ経営者の参謀となる人材を大都市部から調達したいという潜在ニーズは大きい。

JTB総合研究所のアンケート調査によれば、地方への移住となればハードルは高いが、

(図表) 都市部人材のテレワーク等を根子にした大都市-地方連携・好循環のイメージ



長期滞在や二拠点生活については相対的にハードルが低くなる<sup>(注5)</sup>。ワーケーション(休暇中業務)やブリージャー(業務旅行中観光)への関心も高まっており、リモートワークの一般化は空間的距離の障壁を低くし、地方と大都市の心理的距離を縮め、人的交流の活発を通じて地方・大都市の一体的活性化の可能性を高めることに期待したい。

こうして大都市在住のホワイトカラーが、地方活性化のために「テレワーク+ワーケーション」で働くスキームを創出することができれば、それが地方企業の活性化につながると同時に、インバウンドに代わる新たな観光ニーズの創造にもつながる。大都市人材が地方企業に関与することで、大都市部への販路開拓につながる面もあろう。こうして一つでも多く元気になる地方企業が増え、それが地方所得の増加につながれば、今後は大都市企

業にとっての購買力向上につながる。こうして大都市・地方間の連携強化・好循環が徐々に形成していけば、当面外需に多くを期待できない状況下、新たな内需成長の道が開けてくるであろう(図表)。

以上のシナリオを実現するための鍵は、労働市場の機能を強化できるかどうかにある。デジタル化がもたらす産業の大融合・再編を生産性向上につなげるには、必要な職業訓練を行いながら衰退分野から成長分野に人材をシフトすることが必要である。大都市人材が地方で活躍するには、適切なマッチングや双方の意識改革、新たなスキルも必要になる。さらに、大都市部でも地方でも、生産性向上がきちんと賃金上昇につながらなければ、持続的な内需増強は図れない。つまり、政労使、産官学が方向性を共有し、これらのことを着実に実行に移していくことができるかどうか

---

が、産業転換・生産性向上・賃金上昇の間の好循環が形成され、内需主導成長が実現されるかを定めることになろう。

(注1) <https://jeaweb.jp/covid/qa/index.html>

(注2) Ed Yong “How the Pandemic Will End” The Atlantic 2020.3.25 (<https://www.theatlantic.com/health/archive/2020/03/how-will-coronavirus-end/608719/>)

(注3) ブルームバーグ記事「米、コロナワクチンで製薬7社と協働 ワープ・スピード作戦の一環」  
2020年6月4日

(注4) リチャード・クー (2019) 『「追われる国」の経済学』東洋経済新報社。バランスシートが既存し、債務超過に陥ったときには、利益の最大化よりも債務の極小化を最優先する。この結果、長期不況が生じ、伝統的な金融政策の効力が失われる。

(注5) JTB総合研究所 (2019) 「進化し領域を拡大する日本人の国内旅行」

